



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 ダイソー株式会社
コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 佐藤 存
(氏名) 橋本 明
配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1560
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,404	5.6	2,188	0.2	2,185	4.4	947	27.2
21年3月期	76,726	1.9	2,184	51.1	2,093	53.8	745	70.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.59	7.60	2.9	3.4	3.0
21年3月期	6.76	5.91	2.3	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 4百万円 21年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	66,680	32,786	49.1	301.75
21年3月期	63,726	32,414	50.8	291.65

(参考) 自己資本 22年3月期 32,713百万円 21年3月期 32,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,012	1,510	3,363	6,522
21年3月期	4,217	4,290	787	4,437

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		3.00		3.00	6.00	665	88.8	2.0
22年3月期		3.00		3.00	6.00	657	69.8	2.0
23年3月期 (予想)		3.00		3.00	6.00		31.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	10.4	2,000	121.9	2,100	114.5	1,000	128.7	9.22
通期	77,000	6.3	4,100	87.4	4,300	96.8	2,100	121.5	19.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、19～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 111,771,671株 21年3月期 111,771,671株
 期末自己株式数 22年3月期 3,358,055株 21年3月期 846,955株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,774	7.0	1,643	14.3	1,670	15.5	680	74.9
21年3月期	51,373	4.7	1,438	63.3	1,446	64.2	389	82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.17	5.45
21年3月期	3.53	3.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	61,181	31,474	51.3	289.65
21年3月期	59,127	31,266	52.8	281.29

(参考) 自己資本 22年3月期 31,402百万円 21年3月期 31,201百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	9.7	1,600	179.7	1,700	149.5	800	203.7	7.38
通期	51,000	6.8	3,100	88.6	3,300	97.5	1,600	135.1	14.76

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に輸出が増加し、企業の在庫水準の改善、生産の持ち直しなど景気は回復軌道を辿りました。しかしながら、設備投資や雇用水準は依然として低く、個人消費の低迷、デフレの長期化など、厳しい経済環境が続きました。

化学業界におきましても、海外の需要回復を背景に輸出が増加基調で推移し、生産活動は最悪期を脱したものの、国内需要の回復は鈍く、原燃料価格の高騰や円高の進行などもあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、中期的視野に立った安定的成長への基盤強化を行うとともに、BRICsなどの新興国を中心とした海外展開やグループの効率的経営の推進等に注力してまいりました。また、生産効率の向上、設備投資の厳選、徹底したコストの削減など、収益改善にも積極的に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、原燃料価格の高騰に対応してエピクロルヒドリンなどの製品価格の改定を実施するとともに、製造プロセス改善による原価低減を図ってまいりました。

機能化学品では、ファインケミカル事業部を子会社であるサンヨーファイン株式会社へ統合し、成長戦略事業として位置付ける医薬中間体事業の拡大に努めました。また、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類などの高付加価値製品については、海外市場を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、レジストインキなどの情報電子材料については、子会社であるダイソーケミカル株式会社の現地法人を通じて、中国・台湾市場の開拓に注力いたしました。

以上のように、収益体質の強化と事業構造の改革を実施してまいりましたが、アジアの自動車および電機・電子関連産業は比較的堅調であったものの、国内や欧米の需要が低水準で推移したため、当連結会計年度の売上高は724億4百万円と前期比5.6%減少いたしました。一方、利益面においては、生産効率の向上や徹底した経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は21億8千8百万円と前期比0.2%増加、経常利益も21億8千5百万円と前期比4.4%増加し、当期純利益も9億4千7百万円と前期比27.2%増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(基礎化学品)

かせいソーダおよび無機塩化物は、期後半から緩やかに需要が回復してきましたものの、通期では主要販売先の減産等の影響を受け販売数量が減少したため、売上高は減少しました。特殊グレード対応を行った次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダにつきましては、価格改定等により売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、エポキシ樹脂の需要が電子材料向けを中心に上向いたことから販売数量は増加しましたが、市場価格下落の影響を受けて、売上高は減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、346億8千9百万円と前期比11.1%の減少となりました。

(機能化学品)

アリルエーテル類は、中国などの需要回復に伴い、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンゴムは、中国、韓国市場で自動車用途向けが好調に推移し、OA機器用途向けの国内需要も早期に回復したため、販売数量が増加し、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、UVインキ用途向け国内需要の回復が早く、中国向けの輸出も好調に推移するなど、販売数量が増加したため、売上高は増加しました。ダップモノマーも、欧米市場での需要回復と中国向け販売数量の大幅増により、売上高は増加しました。

省エネタイヤ用改質剤は、タイヤ需要低迷の影響を受けて、売上高は減少しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、欧州向け医薬品精製用シリカゲルの販売数量は減少しましたが、米国、中国、インド市場の開拓により、売上高を維持しました。

医薬品原薬・中間体は、サンヨーファイン株式会社との事業統合により、国内市場に軸足をおいた受託案件獲得に努めた結果、売上高は増加しました。

酸化イリジウム電極につきましては、白金電極と併せて拡販に注力しましたが、鉄鋼関連等の設備投資の冷え込みが影響し、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、259億5千9百万円と前期比2.4%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板などのダップ加工材は、建築不況の影響により売上高は減少しましたが、生活関連商品は、新規商品が好調に推移しましたので、売上高は増加しました。

エンジニアリング部門におきましては、設備投資の見直しなどにより、売上高は減少しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、117億5千5百万円と前期比4.9%の減少となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済見通しにつきましては、中国を始めとする新興国への輸出の増加や米国市場での景気回復の動きはあるものの、全体としては設備投資、個人消費の回復の足取りは重く、欧州の財政不安による景気下振れも懸念されます。また、原燃料価格や為替の動向なども流動的であることから、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。化学業界におきましては、産業構造の変革を伴う事業環境の変化も想定され、当社はこのような事態に迅速且つ柔軟に対応すべく、営業力の強化と機動的な業務執行を目的とした機構改革(組織変更および執行役員制度の導入)を決定いたしました。また、生産プロセス改善による効率化、コスト削減による収益改善、既存設備の有効活用を図ることにより、企業競争力を高めるとともに高機能製品群のシェアアップにさらに注力してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高770億円、連結営業利益41億円、連結経常利益43億円、連結当期純利益21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14.3%増加し366億7千9百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が47億6千5百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.2%減少し300億円となりました。これは主として投資有価証券が10億5千8百万円増加したものの、有形固定資産が23億9千7百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.6%増加し666億8千万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.0%増加し214億6千9百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が40億1千4百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.3%減少し124億2千4百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億2千万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、8.2%増加し338億9千3百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.1%増加し327億8千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、20億8千5百万円増加し65億2千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して27億9千5百万円増加し、70億1千2百万円の収入となりました。これは主に、減少要因として売上債権の増加が47億3千8百万円となりましたが、一方、増加要因として税金等調整前当期純利益が16億9千1百万円、減価償却費が33億8千6百万円、仕入債務の増加が39億8千6百万円となったことによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して27億8千万円支出が減少し、15億1千万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が13億4千1百万円となったことによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して25億7千5百万円支出が増加し、33億6千3百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出が15億円、長期借入金の返済による支出が11億2千万円となったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.0	45.3	50.8	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	64.0	49.1	37.4	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	360.4	506.7	394.2	206.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.9	25.3	28.3	57.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金3円を加えた年間配当金は、前期と同じく1株につき6円となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、引き続き1株につき年間6円(中間3円、期末3円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロル・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、

当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。訴訟にかかるもの

当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル(株)をとおして販売するとともに、連結子会社であるDSロジスティクス(株)は当社製品の物流を取り扱っております。ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行い、当社は原料の一部を同社より購入しています。また、持分法適用関連会社である岡山化成(株)は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

(機能化学品)

主な製品として、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

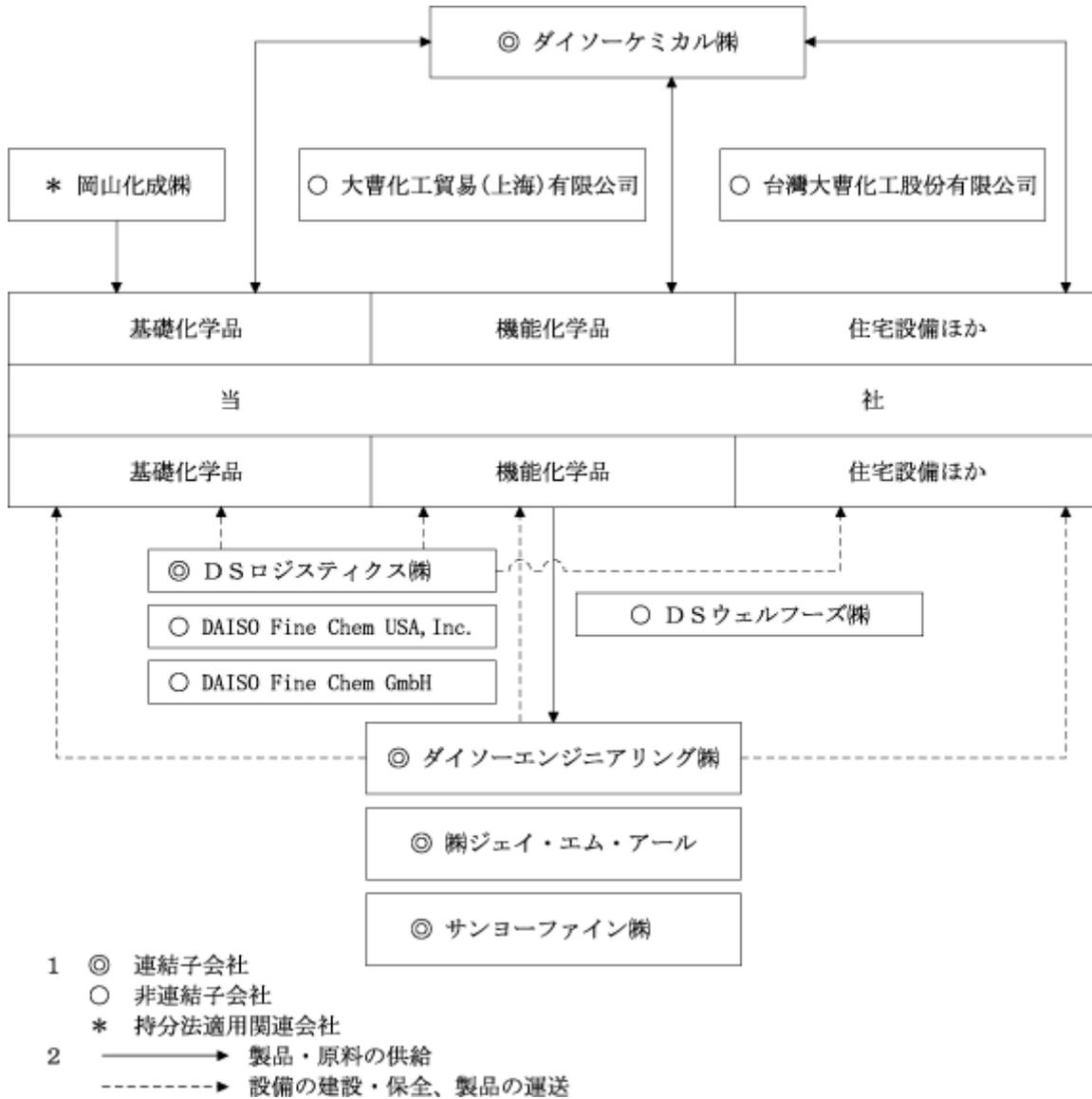
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル(株)、連結子会社であるダイソーエンジニアリング(株)をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂、レジストインキ等の販売を行い、連結子会社であるサンヨーファイン(株)は、医薬品原薬・中間体の製造・販売を行っています。

(住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。また、連結子会社である(株)ジェイ・エム・アールは、蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します

世界に信頼される技術と製品を創造します

情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、コア事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指してまいります。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立100周年の平成27年度に「経常利益100億円」を達成する長期経営目標『ターゲット100』を掲げております。『ターゲット100』の実現を目指して、中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10(略称:GG-10)』(平成20年度~平成22年度)を策定し、企業価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画におきましては、「パワーチェーン事業」を一段と拡大・強化し、当社グループの経営基盤を充実させるとともに、さらに当社グループを飛躍的に発展させるため、「新事業の創出」と「海外展開の拡充」に取り組んでまいります。

中期経営計画では、「基盤事業」、「成長戦略事業」、「新事業」の3事業で当社グループの事業を展開してまいります。

基盤事業は、クロール・アルカリにつきましては、新型電解槽の導入と電解技術の向上により生産効率を高め、収益力を強化いたします。また、エピクロルヒドリンにつきましては、製造プロセス改善による原単位低減を図るとともに、誘導品の拡充、拡販に取り組んでまいります。

成長戦略事業は、アリルクロライド、エピクロルヒドリン等基盤事業の誘導品を中心に、当社グループのコア技術を生かした高付加価値の事業として展開しており、特に成長性の高いエピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、省エネタイヤ用改質材等の事業を成長戦略事業と位置付け、海外市場を中心とした積極的な事業展開を推進し、海外売上高比率を25%以上とすることを目標とします。

研究開発につきましても、新事業の創出に向け、「有機合成」、「無機合成」、「バイオ」、「重合」、「電解」の当社グループの5つのコア技術により、次世代の収益の柱となる新パワーチェーン製品を育成してまいります。各技術のシナジー効果が発揮できる研究開発体制を構築し、成長性の高い市場において新製品の開発に取り組み、新製品売上高比率を10%以上とすることを目標とします。

住宅設備ほかでは、ダップ化粧板等の建材関連は、高付加価値製品の開発、生産効率の改善などの施策により収益基盤を強化してまいります。エンジニアリング部門におきましては、海水電解設備に注力し電解事業設備の販売を促進するとともに、上下水道、空間除菌用途向けに次亜塩素酸ソーダ、二酸化塩素の拡販に取り

組んでまいります。

また、アライアンスの活用による新事業・新技術の獲得や人材の育成にも注力してまいります。

中期経営計画においては、パワーチェーン事業の生産能力の増強、新事業の創出、コストダウン、海外拠点の拡充、アライアンス等の投資を計画しております。

一方、CSR活動への取り組みを強化するため、環境ビジネス推進プロジェクトの立上げ等を通じて、地球環境の保全に努めてまいります。

〔 パワーチェーン事業：エピクロルヒドリン、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂
医薬品原薬・中間体、シリカゲル、酸化イリジウム電極、カプラス（省エネタイヤ用改質剤） 〕

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『GLOBAL GROWTH - 10』の基本方針に沿って、各事業ごとに以下の課題に取り組んでまいります。

1) 基盤事業の強化

「クロールアルカリ」と「エピクロルヒドリン・アリルクロライド」は、生産コストの削減、生産体制の整備、誘導体の開発等の施策を推進し、当社グループの成長戦略事業を支え、企業体質を強化してまいります。

2) 成長戦略事業の推進

「機能性高分子」、「ファインケミカル」、「金属電極・環境」、「電子材料」の4つの事業領域を当社グループの事業拡大の中核を担う成長戦略事業とし、海外市場を主軸に事業展開を積極的に推進してまいります。

3) 新事業の創出

研究開発体制を充実し、「有機合成」、「無機合成」、「バイオ」、「重合」、「電解」の5つのコア技術の応用による新製品開発を推進する。また、アライアンスによる新事業・新技術の獲得にも着手し、新たな成長戦略事業の早期育成を促進してまいります。

4) 海外展開の拡充

販売・生産拠点の拡大強化、国際人材の育成により、成長著しい海外市場に対応可能な体制を構築し、成長戦略事業を軸とする海外展開を推進してまいります。

5) 人材の育成

トータル教育の推進、意識改革による技術・技能の伝承、EAP（従業員支援プログラム）による人材の活性化などの施策を通じて、当社グループの人的資源の質の向上を図ってまいります。

6) プロジェクトチーム編成による経営課題の遂行

本中期経営計画を遂行するにあたり、取り組むべき重要な経営課題について、全社横断的なプロジェクトチームを編成し、迅速かつ効率的に目的を達成してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,737	2,522
受取手形及び売掛金	16,944	21,709
有価証券	-	3,999
製品	5,320	-
商品及び製品	-	4,211
原材料	1,394	-
仕掛品	1,134	868
貯蔵品	263	-
原材料及び貯蔵品	-	1,603
繰延税金資産	965	1,125
その他	1,341	646
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	32,092	36,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,344	12,570
減価償却累計額	6,496	6,914
建物及び構築物(純額)	5,848	5,655
機械装置及び運搬具	46,593	46,953
減価償却累計額	37,840	39,254
機械装置及び運搬具(純額)	8,753	7,699
土地	2,172	2,172
建設仮勘定	1,909	847
その他	3,195	3,228
減価償却累計額	2,634	2,755
その他(純額)	561	472
有形固定資産合計	19,244	16,847
無形固定資産		
のれん	¹ 277	¹ 259
ソフトウェア	640	468
その他	52	36
無形固定資産合計	970	764
投資その他の資産		
投資有価証券	² 9,669	² 10,728
長期貸付金	165	171
繰延税金資産	601	132
その他	² 984	² 1,359
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	11,418	12,388
固定資産合計	31,633	30,000
資産合計	63,726	66,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,647	12,662
短期借入金	3,280	3,280
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,220
1年内償還予定の社債	1,500	-
未払法人税等	183	942
その他	³ 3,456	³ 3,364
流動負債合計	18,188	21,469
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	3,170	2,450
繰延税金負債	9	14
退職給付引当金	2,348	2,325
役員退職慰労引当金	595	633
固定負債合計	13,122	12,424
負債合計	31,311	33,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	11,838	11,998
自己株式	201	778
株主資本合計	31,913	31,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	1,224
繰延ヘッジ損益	5	6
評価・換算差額等合計	437	1,217
新株予約権	64	72
純資産合計	32,414	32,786
負債純資産合計	63,726	66,680

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	76,726	72,404
売上原価	64,377	60,807
売上総利益	12,349	11,596
販売費及び一般管理費	¹ 10,164	¹ 9,408
営業利益	2,184	2,188
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	215	190
受取保険金	28	32
その他	111	100
営業外収益合計	376	334
営業外費用		
支払利息	147	119
為替差損	219	62
その他	100	154
営業外費用合計	467	337
経常利益	2,093	2,185
特別利益		
固定資産売却益	² 383	² 0
投資有価証券売却益	5	0
ゴルフ会員権売却益	8	0
貸倒引当金戻入額	0	-
新株予約権戻入益	-	4
その他	-	31
特別利益合計	398	36
特別損失		
固定資産除却損	³ 273	³ 259
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	940	208
ゴルフ会員権評価損	7	0
減損損失	-	57
その他	-	3
特別損失合計	1,221	530
税金等調整前当期純利益	1,270	1,691
法人税、住民税及び事業税	304	973
法人税等調整額	220	229
法人税等合計	525	743
当期純利益	745	947

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,644	10,882
当期変動額		
新株の発行	237	-
当期変動額合計	237	-
当期末残高	10,882	10,882
資本剰余金		
前期末残高	9,156	9,394
当期変動額		
新株の発行	237	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	237	0
当期末残高	9,394	9,394
利益剰余金		
前期末残高	11,754	11,838
当期変動額		
剰余金の配当	661	665
当期純利益	745	947
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	-	122
当期変動額合計	83	159
当期末残高	11,838	11,998
自己株式		
前期末残高	177	201
当期変動額		
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	23	577
当期末残高	201	778
株主資本合計		
前期末残高	31,378	31,913
当期変動額		
新株の発行	474	-
剰余金の配当	661	665
当期純利益	745	947
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	-	122
当期変動額合計	534	417
当期末残高	31,913	31,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,403	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960	781
当期変動額合計	960	781
当期末残高	442	1,224
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	5	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,403	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	780
当期変動額合計	965	780
当期末残高	437	1,217
新株予約権		
前期末残高	34	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	8
当期変動額合計	29	8
当期末残高	64	72
純資産合計		
前期末残高	32,816	32,414
当期変動額		
新株の発行	474	-
剰余金の配当	661	665
当期純利益	745	947
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	-	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	936	789
当期変動額合計	401	371
当期末残高	32,414	32,786

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,270	1,691
減価償却費	3,448	3,386
減損損失	-	57
のれん償却額	21	27
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	0
未払賞与の増減額 (は減少)	64	38
退職給付引当金の増減額 (は減少)	110	22
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	104	38
受取利息及び受取配当金	236	201
支払利息	147	119
為替差損益 (は益)	229	73
持分法による投資損益 (は益)	1	4
固定資産売却損益 (は益)	383	0
固定資産除却損	89	95
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	5	0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	940	208
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	8	0
ゴルフ会員権評価損	7	0
売上債権の増減額 (は増加)	7,494	4,738
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,014	1,437
未払消費税等の増減額 (は減少)	21	190
仕入債務の増減額 (は減少)	5,812	3,986
その他の資産の増減額 (は増加)	52	116
その他の負債の増減額 (は減少)	291	115
その他	29	23
小計	5,821	6,601
利息及び配当金の受取額	236	201
利息の支払額	149	122
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,691	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,217	7,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	450
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	3,919	1,341
有形固定資産の売却による収入	442	2
無形固定資産の取得による支出	71	67
投資有価証券の取得による支出	44	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	786	-
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	-	30
貸付金の回収による収入	24	24
その他の支出	22	63
その他の収入	88	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,290	1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,360	12,410
短期借入金の返済による支出	10,860	12,410
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	1,200	1,120
社債の償還による支出	411	1,500
株式の発行による収入	8	-
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	29	577
配当金の支払額	661	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	3,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	70
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,089	2,069
現金及び現金同等物の期首残高	5,527	4,437
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の期末残高	4,437	6,522

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社 ダイソーケミカル株式会社 ダイソーエンジニアリング株式会社 サンヨーファイン株式会社 株式会社ジェイ・エム・アール D S ロジスティクス株式会社</p> <p>非連結子会社 6社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司 他 1社</p> <p>当連結会計年度より、D S ロジスティクス株式会社は新たに設立したため、また、サンヨーファイン株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 岡山化成株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 6社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司 他 1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社 同左</p> <p>非連結子会社 5社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 5社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 この変更による損益への影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっております。その他の有形固定資産は定額法によっております。子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっております。 建物 : 3~50年 機械装置 : 4~20年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ135百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金規定の改定に伴い、平成21年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴い、過去勤務債務が22百万円減少しており、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる影響額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 b. ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引につきましては、市場金利の変動リスクを回避するために、取締役会の承認のもとに実行しております。また、為替予約取引につきましては、為替相場の変動リスクを回避するために、社内規定に基づき実行しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップ取引および振当処理の要件を満たすと判断される為替予約取引については、省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる影響額はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ4,391百万円、1,162百万円、1,042百万円、345百万円となっております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table>	のれん	303百万円	負ののれん	26百万円	差引	277百万円	<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table>	のれん	279百万円	負ののれん	20百万円	差引	259百万円
のれん	303百万円												
負ののれん	26百万円												
差引	277百万円												
のれん	279百万円												
負ののれん	20百万円												
差引	259百万円												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">522百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	706百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	522百万円)	その他(出資金)	91百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">518百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	652百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	518百万円)	その他(出資金)	91百万円
投資有価証券(株式)	706百万円												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	522百万円)												
その他(出資金)	91百万円												
投資有価証券(株式)	652百万円												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	518百万円)												
その他(出資金)	91百万円												
<p>3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> </table> <p>このうち減価償却費は263百万円、退職給付費用は45百万円であります。</p> <p>なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。</p>	販売運賃及び諸掛	3,520百万円	役員報酬	261百万円	給料・賞与	2,271百万円	退職給付費用	141百万円	役員退職慰労引当金繰入額	110百万円	減価償却費	306百万円	のれん償却額	23百万円	研究開発費	1,737百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> </table> <p>このうち減価償却費は232百万円、退職給付費用は51百万円であります。</p> <p>なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。</p>	販売運賃及び諸掛	3,260百万円	役員報酬	281百万円	給料・賞与	2,121百万円	退職給付費用	194百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	減価償却費	317百万円	のれん償却額	33百万円	研究開発費	1,570百万円
販売運賃及び諸掛	3,520百万円																																
役員報酬	261百万円																																
給料・賞与	2,271百万円																																
退職給付費用	141百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	110百万円																																
減価償却費	306百万円																																
のれん償却額	23百万円																																
研究開発費	1,737百万円																																
販売運賃及び諸掛	3,260百万円																																
役員報酬	281百万円																																
給料・賞与	2,121百万円																																
退職給付費用	194百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																																
減価償却費	317百万円																																
のれん償却額	33百万円																																
研究開発費	1,570百万円																																
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table>	土地	383百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																												
土地	383百万円																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																
<p>3 主なものは機械装置及び運搬具54百万円、撤去費218百万円であります。</p>	<p>3 主なものは機械装置及び運搬具90百万円、撤去費164百万円であります。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110,199	1,572	-	111,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株の発行による増加 1,572千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	767	101	22	846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 101千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 22千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
			64
合計			64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	328	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	332	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資(百万円)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111,771	-	-	111,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	846	2,512	0	3,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	当連結会計 年度末残高 (百万円)
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	72
合計			72

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	332	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	332	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,437百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンヨーファイン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサンヨーファイン株式会社株式の取得価額とサンヨーファイン株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>サンヨーファイン株式会社(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンヨーファイン株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>サンヨーファイン株式会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：サンヨーファイン株式会社 取得のための費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,737百万円	小計	4,737百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円	現金及び現金同等物	4,437百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	233百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	232百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	466百万円	流動資産	521百万円	固定資産	670百万円	負ののれん	27百万円	流動負債	91百万円	固定負債	29百万円	サンヨーファイン株式会社 株式の取得価額	1,043百万円	サンヨーファイン株式会社 現金及び現金同等物	256百万円	差引：サンヨーファイン株式会社 取得のための費用	786百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,522百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	2,522百万円	有価証券勘定	3,999百万円	現金及び現金同等物	6,522百万円
現金及び預金勘定	4,737百万円																																				
小計	4,737百万円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円																																				
現金及び現金同等物	4,437百万円																																				
新株予約権の行使による 資本金増加額	233百万円																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	232百万円																																				
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	466百万円																																				
流動資産	521百万円																																				
固定資産	670百万円																																				
負ののれん	27百万円																																				
流動負債	91百万円																																				
固定負債	29百万円																																				
サンヨーファイン株式会社 株式の取得価額	1,043百万円																																				
サンヨーファイン株式会社 現金及び現金同等物	256百万円																																				
差引：サンヨーファイン株式会社 取得のための費用	786百万円																																				
現金及び預金勘定	2,522百万円																																				
有価証券勘定	3,999百万円																																				
現金及び現金同等物	6,522百万円																																				

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金規定の改定に伴い、平成21年4月1日より、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴い過去勤務債務が22百万円減少しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社において、適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,123百万円</td> </tr> <tr> <td>4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> </table>	1)退職給付債務	4,785百万円	2)年金資産	1,661百万円	3)未積立退職給付債務	3,123百万円	4)未認識数理計算上の差異	775百万円	5)退職給付引当金	2,348百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,869百万円</td> </tr> <tr> <td>2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,888百万円</td> </tr> <tr> <td>4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> </table>	1)退職給付債務	4,869百万円	2)年金資産	1,981百万円	3)未積立退職給付債務	2,888百万円	4)未認識数理計算上の差異	562百万円	5)退職給付引当金	2,325百万円
1)退職給付債務	4,785百万円																				
2)年金資産	1,661百万円																				
3)未積立退職給付債務	3,123百万円																				
4)未認識数理計算上の差異	775百万円																				
5)退職給付引当金	2,348百万円																				
1)退職給付債務	4,869百万円																				
2)年金資産	1,981百万円																				
3)未積立退職給付債務	2,888百万円																				
4)未認識数理計算上の差異	562百万円																				
5)退職給付引当金	2,325百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table>	1)勤務費用	243百万円	2)利息費用	88百万円	3)数理計算上の差異の費用処理額	46百万円	4)過去勤務債務の費用処理額	22百万円	5)退職給付費用	356百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>4)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table>	1)勤務費用	259百万円	2)利息費用	91百万円	3)数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	4)退職給付費用	421百万円		
1)勤務費用	243百万円																				
2)利息費用	88百万円																				
3)数理計算上の差異の費用処理額	46百万円																				
4)過去勤務債務の費用処理額	22百万円																				
5)退職給付費用	356百万円																				
1)勤務費用	259百万円																				
2)利息費用	91百万円																				
3)数理計算上の差異の費用処理額	70百万円																				
4)退職給付費用	421百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1)割引率	2.0%	2)期待運用収益率	0%	3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	5)数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1)割引率	2.0%	2)期待運用収益率	0%	3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	5)数理計算上の差異の処理年数	15年
1)割引率	2.0%																				
2)期待運用収益率	0%																				
3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4)過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5)数理計算上の差異の処理年数	15年																				
1)割引率	2.0%																				
2)期待運用収益率	0%																				
3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4)過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5)数理計算上の差異の処理年数	15年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,633百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,361百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	未払賞与	245百万円	たな卸資産評価損	465百万円	減価償却の償却超過額	88百万円	退職給付引当金	950百万円	役員退職慰労引当金	243百万円	繰越欠損金	166百万円	その他	472百万円	繰延税金資産小計	2,633百万円	評価性引当金	271百万円	繰延税金資産合計	2,361百万円	未収事業税	35百万円	固定資産圧縮積立金	405百万円	其他有価証券評価差額金	319百万円	その他	43百万円	繰延税金負債合計	804百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,557百万円	流動資産 - 繰延税金資産	965百万円	固定資産 - 繰延税金資産	601百万円	固定負債 - 繰延税金負債	9百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,825百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,504百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	未払賞与	251百万円	たな卸資産評価損	740百万円	未払事業税	92百万円	減価償却の償却超過額	95百万円	退職給付引当金	952百万円	役員退職慰労引当金	260百万円	その他	434百万円	繰延税金資産小計	2,825百万円	評価性引当金	321百万円	繰延税金資産合計	2,504百万円	固定資産圧縮積立金	366百万円	其他有価証券評価差額金	861百万円	その他	32百万円	繰延税金負債合計	1,260百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,243百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,125百万円	固定資産 - 繰延税金資産	132百万円	固定負債 - 繰延税金負債	14百万円
未払賞与	245百万円																																																																										
たな卸資産評価損	465百万円																																																																										
減価償却の償却超過額	88百万円																																																																										
退職給付引当金	950百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	243百万円																																																																										
繰越欠損金	166百万円																																																																										
その他	472百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,633百万円																																																																										
評価性引当金	271百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,361百万円																																																																										
未収事業税	35百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	405百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	319百万円																																																																										
その他	43百万円																																																																										
繰延税金負債合計	804百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,557百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	965百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	601百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	9百万円																																																																										
未払賞与	251百万円																																																																										
たな卸資産評価損	740百万円																																																																										
未払事業税	92百万円																																																																										
減価償却の償却超過額	95百万円																																																																										
退職給付引当金	952百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	260百万円																																																																										
その他	434百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,825百万円																																																																										
評価性引当金	321百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,504百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	366百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	861百万円																																																																										
その他	32百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,260百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,243百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,125百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	132百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	14百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	1.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																										
住民税均等割等	1.4																																																																										
その他	1.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	39,023	25,343	12,360	76,726	-	76,726
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	760	763	(763)	-
計	39,024	25,345	13,120	77,490	(763)	76,726
営業費用	36,371	25,233	12,775	74,381	161	74,542
営業利益	2,652	111	345	3,109	(925)	2,184
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,874	20,231	4,882	48,988	14,737	63,726
減価償却費	1,277	1,580	107	2,966	482	3,448
資本的支出	980	3,367	73	4,421	193	4,614

- (注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、872百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,891百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 5 たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。
この変更による損益への影響は、軽微であります。
- 6 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数について、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「基礎化学品」が118百万円、「機能化学品」が17百万円、「住宅設備ほか」が0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	34,689	25,959	11,755	72,404	-	72,404
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	58	688	747	(747)	-
計	34,690	26,017	12,443	73,151	(747)	72,404
営業費用	32,115	25,444	12,429	69,989	226	70,216
営業利益	2,574	573	14	3,162	(973)	2,188
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,883	19,560	5,323	50,767	15,912	66,680
減価償却費	1,313	1,515	96	2,924	461	3,386
資本的支出	800	1,094	20	1,915	124	2,040

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂、レジストインキ等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、922百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,007百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,298	2,679	1,715	9,693
連結売上高(百万円)				76,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	3.5	2.2	12.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,167	2,858	1,635	10,662
連結売上高(百万円)				72,404
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	3.9	2.3	14.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	(所有) 直接50.0	同社製品の仕入 役員の兼任	同社製品の仕入	4,409	買掛金	404

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	(所有) 直接50.0	同社製品の仕入 役員の兼任	同社製品の仕入	4,223	買掛金	891

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	291円65銭	1株当たり純資産額	301円75銭
1株当たり当期純利益金額	6円76銭	1株当たり当期純利益金額	8円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円60銭

注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,414	32,786
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,350	32,713
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	64	72
普通株式の発行済株式数(千株)	111,771	111,771
普通株式の自己株式数(千株)	846	3,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	110,924	108,413

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	745	947
普通株式に係る当期純利益(百万円)	745	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,255	110,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	15,876	14,432
普通株式増加数(千株)	15,876	14,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権33個) 平成16年6月29日 (新株予約権304個) 平成17年6月29日 (新株予約権392個) 平成18年6月29日 (新株予約権421個) 平成19年6月28日 (新株予約権456個) 平成20年6月27日 (新株予約権465個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権258個) 平成17年6月29日 (新株予約権321個) 平成18年6月29日 (新株予約権348個) 平成19年6月28日 (新株予約権418個) 平成20年6月27日 (新株予約権425個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産につきましては決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901	2,347
受取手形	3,831	4,543
売掛金	6,952	9,572
有価証券	-	3,999
製品	4,956	-
商品及び製品	-	3,657
原材料	1,059	-
仕掛品	877	634
貯蔵品	251	-
原材料及び貯蔵品	-	1,227
前払費用	146	93
繰延税金資産	925	1,080
立替金	3,079	3,073
その他	863	253
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	26,843	30,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,941	8,002
減価償却累計額	3,751	3,996
建物（純額）	4,189	4,005
構築物	3,747	3,915
減価償却累計額	2,373	2,523
構築物（純額）	1,374	1,391
機械及び装置	45,444	45,783
減価償却累計額	36,759	38,142
機械及び装置（純額）	8,685	7,641
船舶	0	0
減価償却累計額	0	0
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	87	91
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	3,045	3,080
減価償却累計額	2,502	2,625
工具、器具及び備品（純額）	543	455
土地	1,992	1,992
建設仮勘定	1,890	829
有形固定資産合計	18,685	16,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	37	22
電話加入権	6	6
ソフトウェア	639	466
その他	5	4
無形固定資産合計	688	500
投資その他の資産		
投資有価証券	8,813	9,887
関係会社株式	2,513	2,473
関係会社出資金	12	12
従業員に対する長期貸付金	165	171
繰延税金資産	544	85
敷金及び保証金	81	79
その他	778	1,167
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	12,909	13,877
固定資産合計	32,284	30,700
資産合計	59,127	61,181
負債の部		
流動負債		
支払手形	336	441
買掛金	5,439	8,650
短期借入金	3,280	3,280
関係会社短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,220
1年内償還予定の社債	1,500	-
未払金	1,097	819
未払費用	1,038	1,113
未払法人税等	-	789
預り金	355	516
従業員預り金	553	509
その他	12	53
流動負債合計	14,833	17,393
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	3,170	2,450
退職給付引当金	2,284	2,256
役員退職慰労引当金	574	607
固定負債合計	13,028	12,313
負債合計	27,861	29,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金		
資本準備金	9,393	9,393
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,393	9,393
利益剰余金		
利益準備金	1,202	1,202
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	583	527
別途積立金	5,114	5,114
繰越利益剰余金	3,786	3,857
利益剰余金合計	10,686	10,701
自己株式	201	778
株主資本合計	30,761	30,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	1,209
繰延ヘッジ損益	5	5
評価・換算差額等合計	440	1,203
新株予約権	64	72
純資産合計	31,266	31,474
負債純資産合計	59,127	61,181

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	51,373	47,774
売上原価		
製品期首たな卸高	4,060	4,956
当期製品製造原価	26,180	20,707
当期製品仕入高	16,181	16,708
合計	46,422	42,372
製品期末たな卸高	4,956	3,657
売上原価合計	41,465	38,715
売上総利益	9,907	9,058
販売費及び一般管理費	8,469	7,414
営業利益	1,438	1,643
営業外収益		
受取利息	56	55
有価証券利息	0	0
受取配当金	213	185
受取保険金	28	32
設備賃貸料	106	298
その他	111	121
営業外収益合計	518	693
営業外費用		
支払利息	114	89
社債利息	20	17
為替差損	214	50
減価償却費	64	358
その他	95	150
営業外費用合計	509	667
経常利益	1,446	1,670
特別利益		
固定資産売却益	383	0
投資有価証券売却益	5	0
ゴルフ会員権売却益	8	-
新株予約権戻入益	-	4
その他	-	31
特別利益合計	397	35
特別損失		
固定資産除却損	272	258
投資有価証券評価損	930	208
減損損失	-	57
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	1,207	524
税引前当期純利益	636	1,181
法人税、住民税及び事業税	15	728
法人税等調整額	232	227
法人税等合計	247	501
当期純利益	389	680

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,644	10,882
当期変動額		
新株の発行	237	-
当期変動額合計	237	-
当期末残高	10,882	10,882
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,155	9,393
当期変動額		
新株の発行	237	-
当期変動額合計	237	-
当期末残高	9,393	9,393
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	9,156	9,393
当期変動額		
新株の発行	237	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	237	0
当期末残高	9,393	9,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	403	583
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	179	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	56
当期変動額合計	179	56
当期末残高	583	527
別途積立金		
前期末残高	5,114	5,114
当期末残高	5,114	5,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,238	3,786
当期変動額		
剰余金の配当	661	665
当期純利益	389	680
固定資産圧縮積立金の積立	179	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	56
当期変動額合計	451	71
当期末残高	3,786	3,857
利益剰余金合計		
前期末残高	10,958	10,686
当期変動額		
剰余金の配当	661	665
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	389	680
当期変動額合計	272	14
当期末残高	10,686	10,701
自己株式		
前期末残高	177	201
当期変動額		
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	23	577
当期末残高	201	778
株主資本合計		
前期末残高	30,582	30,761
当期変動額		
新株の発行	474	-
剰余金の配当	661	665
当期純利益	389	680
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	178	562
当期末残高	30,761	30,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,394	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	763
当期変動額合計	947	763
当期末残高	446	1,209
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	5	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,394	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	763
当期変動額合計	953	763
当期末残高	440	1,203
新株予約権		
前期末残高	34	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	8
当期変動額合計	29	8
当期末残高	64	72
純資産合計		
前期末残高	32,010	31,266
当期変動額		
新株の発行	474	-
剰余金の配当	661	665
当期純利益	389	680
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	771
当期変動額合計	744	208
当期末残高	31,266	31,474

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成22年6月29日付予定）

1. 退任予定取締役

専務取締役	橋本 明	（当社顧問就任予定）
取締役	竹尾 恒行	（当社執行役員就任予定）
取締役	古川 喜朗	（当社執行役員就任予定）
取締役	渡邊 秀明	
取締役	岩堀 政樹	（当社嘱託就任予定）
取締役	阿部 哲生	（当社執行役員就任予定）
取締役	辻田 正胤	（当社嘱託就任予定）

2. 新任監査役候補

監査役	森 真二	（現 弁護士）
-----	------	---------

3. 退任予定監査役

監査役	中務 嗣治郎	
-----	--------	--

（注）新任監査役候補者 森 真二氏は、社外監査役であります。